

# 新型コロナは波状的に大阪経済に打撃

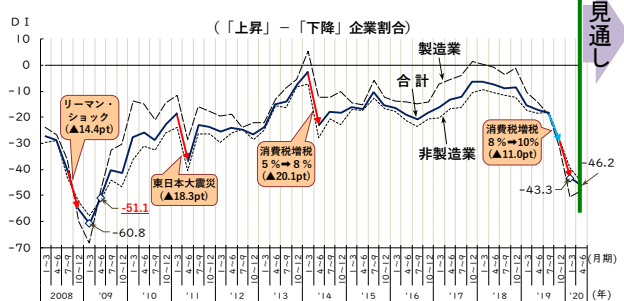
大阪産業経済リサーチ&デザインセンター 主任研究員 町田 光弘

大阪産業経済リサーチ&デザインセンターでは、大阪経済の情勢について当センターのウェブサイトにて毎月掲載するとともに、四半期ごとに経済動向をとりまとめた『おおさか経済の動き』を発行しています。本稿では、猛威を振るう新型コロナウイルスが、大阪経済に与える影響について取り上げました。

## ● 景気が弱まる中で新型コロナが追い打ち

府内企業の業況は、米中貿易摩擦を背景にした輸出減退などにより製造業を中心に、2019年に入ってから緩やかな低下傾向にありました（図1）。10月には消費税率引き上げがあり、10～12月期に業況が大幅に悪化していましたが、2020年に入ってから新型コロナウイルス感染症による影響で、1～3月期の業況はさらに悪化しました。4～6月期も、さらに落ち込みが続くとみられています。

図1 業況判断DIの推移（前期比、季節調整済）



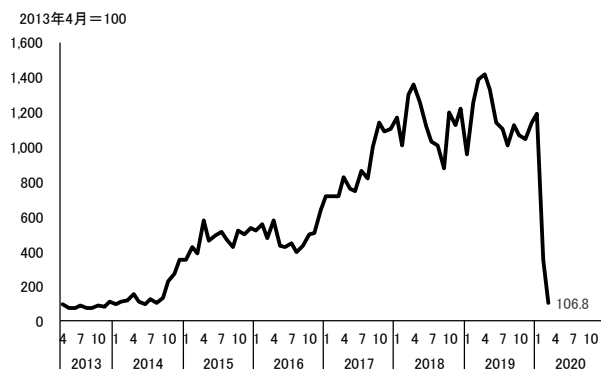
資料：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター  
「大阪府景気観測調査」

（注）業況判断DIは、業況が「上昇」と回答した企業割合から「下降」と回答した企業割合を引いた値。

## ● インバウンド需要減退とサプライチェーン断絶がまず問題に

2012年以降の景気回復における内需の牽引力は小さく、訪日外国人旅行者の需要が大きな役割を果たしていました。特に、2017年からの伸びは著しく、大阪市内の百貨店では、訪日外国人旅行者への販売増加が売上増加全体の半分程度を占めるとまで言われました（図2）。

図2 百貨店免税売上（関西地域）



資料：日本銀行大阪支店「百貨店免税売上（関西地域）」

2019年には日韓関係の悪化に伴い韓国からの訪日外国人旅行者が大幅に減少しましたが、中国からの旅行者の伸びにより補われました。しか

し、新型コロナの流行により、頼みの綱であった中国からの旅行客が減少し、百貨店免税売上が2013年の水準にまで落ち込むなど、大阪経済に打撃を与えました。

中国での感染の拡がりによって、中国の生産現場は混乱し、中国からの2020年2月の輸入額は前年同月比55.6%減と大幅に落ち込みました。それにより、日本国内での生産に必要な部材や、商品が調達できないために、生産や販売に支障をきたしたり、建築現場で工事が中断したりするといった事例がみられました。

大阪商工会議所が2020年2月3日～13日に実施した「新型コロナウイルス感染症が企業活動に及ぼす影響に関する緊急調査」では、中国関連事業を実施している企業の28.4%が「すでにマイナスの影響が出ている」と回答し、「今後生じる可能性がある」との回答も61.9%に達していました。

マイナスの影響の具体的な回答では、「中国からの部品、原材料、商品などの調達・輸入に支障」が42.6%と最も多い結果でした。サプライチェーンにおける中国への依存が高く、生産・販売に支障をきたす企業が府内に多いことが反映された結果となっています。

具体的な声をみると、インバウンド関連業者や中国から部材を調達する企業を中心に深刻な影響がみられました。

表1 新型コロナの具体的な影響

小売業	大阪ミナミで土産物店を運営。感染症流行以降、前年比で売り上げが3割減。外国人は半減。日本人も人込みを避けており若干減少。
菓子製造	インバウンドが多い空港・駅・ターミナルにある店舗での自社製品の売り上げは7～8割減少。
自転車用製品製造	江蘇省の協力工場から製品を仕入れ、日本で販売している。これまで在庫を持ちすぎないようにコントロールしてきたため、十分な在庫もなく、欠品となっている商品もある。
電気機械器具卸	販売先である大手メーカーが、中国から部品を調達できないため国内工場での組み立てが進んでおらず、当社の受注も減少。

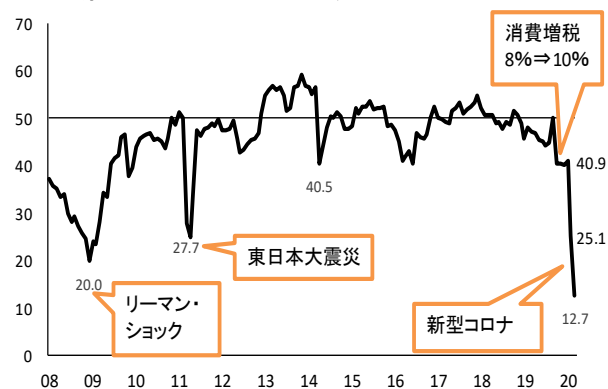
資料：大阪商工会議所「新型コロナウイルス感染症が企業活動に及ぼす影響に関する緊急調査」2020年2月18日

### ● 国内での感染者拡大による消費の落ち込み

その後の日本国内での感染者拡大により、イベントの中止や外出の自粛により国内消費が冷え込んでいきました。内閣府「景気ウォッチャー調査」によると、2020年3月末の景気の現状判断DIは、リーマン・ショックを下回る水準にまで低下しました(図3)。

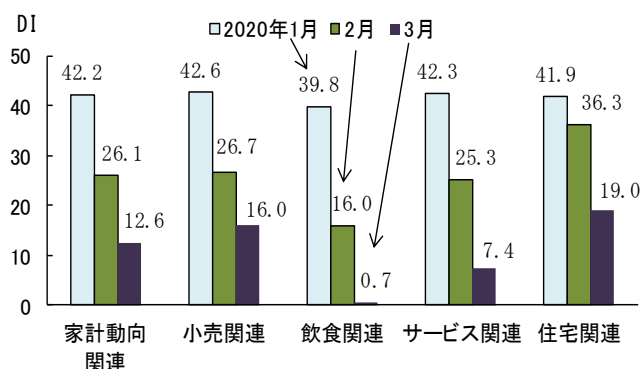
家計関連のDIをみると、特に「飲食関連」のDIの低下が著しく、外出自粛の動きが飲食店の経営に深刻な影響を及ぼしていることが示されています(図4)。

図3 景気の現状判断DI(近畿)



資料：内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成  
(注) 調査は、3月25～30日に実施。景気判断DIとは、景気に感度の高い人の判断で「良くなっている」から「悪くなっている」の順に5段階で景気判断し、+1から0までに点数化し、回答の構成比を乗じて算出した値。季節調整値。

図4 家計関連の景気の現状判断DI(全国)



資料：内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成

### ● 緊急事態宣言下でさらなる消費の冷え込み

4月以降も新型コロナによる被害は拡大し、緊急事態宣言下で外出自粛が強まりました。商業・遊興施設などが幅広く休業・営業時間短縮を余儀なくされたことから、消費はさらに冷え込んでい

ます。

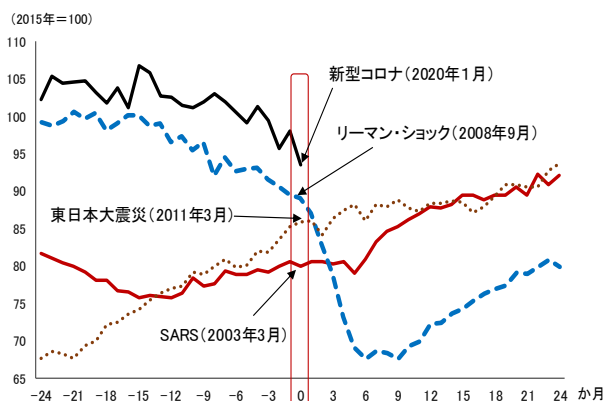
新型コロナと比較されることが多かったSARSや東日本大震災では、当時、景気は回復過程にあり、経済的な打撃の面ではショックを吸収しました（図5）。

これに対して、新型コロナは、リーマン・ショックと同様に景気が弱まりつつある中で、それに追い打ちをかける形となっています。

リーマン・ショックでは、リーマンブラザーズ破綻による金融不安が実体経済に波及し、外需縮小による輸出産業への打撃が内需産業へも波及する形で景気が悪化しました。これに対して、新型コロナは、国内で感染者が拡大する中で消費関連業種を直撃し短期間に広範な業種に影響を及ぼしました。

景気は、リーマン・ショック時は半年から9か月で底打ちしましたが、新型コロナについては、落ち込みの深さと長さは見通すことができません。

図5 大阪府景気動向指数（一致指数）の推移



資料：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気動向指数」より作成

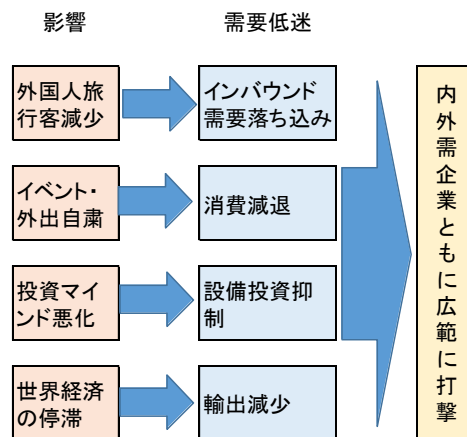
(注) 景気動向指数は、消費、投資、生産、雇用などの景気に敏感に反応する指標の動きを統合した景気指標である。C I (コンポジット・インデックス) は、景気変動の大きさやテンポを測定するもので、基準時点(2015年)を100とした相対的な水準を示す。横軸は、それぞれのショック発生時を0とした経過月数を示す。

● 設備投資や輸出へと波動的な打撃

新型コロナの影響は、インバウンド需要、消費関連業種へと広がってきましたが、今後は深刻な経済状態の下で、投資マインドが悪化し、設備投

資の抑制も懸念されます（図6）。さらに、新型コロナ感染症の世界的な流行で、世界経済を大きく下押しすることから輸出減少も免れません。新型コロナは、波動的に経済に悪影響を及ぼし、経済の正常化の時期は予測がつかいません。

図6 新型コロナによる需要面の悪影響



資料：筆者作成。

● おわりに

今後、波動的に大阪経済に打撃を与える新型コロナによる雇用の維持や企業の事業継続への影響を注視していく必要があります。

リーマン・ショック時は、業況が底を打ち、持ち直し始めた半年後から失業率が悪化し始め、その後、高止まりし、改善に向かったのはリーマン・ショックの2年後でした。

当時の雇用縮小は、非正規雇用から始まりましたが、新型コロナでは非正規雇用が多い小売業や宿泊・飲食サービス業などを直撃しています。さらに、自粛の長期化で事業の再開、正常化が見通せない状況が続けば、事業の継続を断念する企業の増加も懸念されます。

一日も早く新型コロナ感染症が収束し、経済が回復に向かうことが待たれます。

府内景気動向は、大阪産業経済リサーチ&デザインセンターのウェブサイトからご覧いただけます。

<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>

※本稿は、原稿締め切り時点(2020年4月24日)の状況を反映したものです。